

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名

京都大学

学部・研究科等名

文学部、文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「歴史学用ソフトウェアの開発」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

現代文化学専攻分野において開発された「歴史学用ソフトウェア」は、平成20年度、21年度において以下のような教材開発へと適用され、実際の教育現場でも応用可能な研究成果として顕著な実績をあげており、大きな質の向上が見られている。

「高等学校用世界史教科書二十世紀版(デジタル素材)を創る」(平成20年度、受講生18名)、「高等学校用世界史デジタル教材(二十世紀の文化と歴史)を創る」(平成21年度前期、受講生14名)および「世界史デジタル教材(二十世紀の文化と歴史)を創る」(平成21年度後期、受講生14名)という各授業において、このソフトウェアを用いた実際の教材作成の演習を行ない、「環境問題と人類」と「東欧社会主義圏の崩壊」という二つのWEB用教材を作成した。これらは、「高等学校用」とうたっているが、実質的には大学1年生も対象に見据えた高大連携教材(初年次教育用)でもある。

この二つの教材は、平成22年6月には、実際にWEB上に公開され、また東京にある高校(私立聖学院高等学校)において、高等学校教員と高等学校用教科書会社を対象にデモンストレーションを行なう予定である。

現状では、試験的デモ版を、<http://www.n-pachi.jp/flash/web/env/index.html> から部分的に見ることが可能である。

この歴史学教材は、単にアニメーションを使ってヴィジュアル的に理解しやすいということだけから評価されるべきものではなく、時間軸に沿った運動として「歴史」を視覚的に理解させるという点で、まさに「歴史学」のための画期的なツールとしても評価できるものであり、ここに研究成果としての質の大きな向上を見ることができる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名

京都大学

学部・研究科等名

文学部、文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「現代社会の内包する諸問題への取り組み」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本研究科ではこれまでも、情報倫理や宗教的寛容、ジェンダーや家族といった現代社会が持つ諸問題を重要な研究課題として位置付け、取り組んできた。そのような研究成果のうち、平成16～19年度に実施された業績で特に下記のもので、平成20、21年度の間において高く評価された。

『動物からの倫理学入門』伊勢田哲治、名古屋大学出版会、364頁、平成20年10月刊。

『毎日新聞』(2009年1月18日朝刊)において、「動物に関する倫理の問題を論じながら、現代の英米の倫理学を中心に紹介する」わかりやすい入門書と評価された。

『ジェイムズの多元的宇宙論』伊藤邦武、岩波書店、282頁、平成21年2月刊。

『読売新聞』(2009年5月25日朝刊)において、「宇宙に対するアットホームな親しみの実感を求めて展開された思索の軌跡を、著者は共感とともに明快な筆致で描き出している」と紹介された。

なお、平成20年度にはこれまでの、当該分野での研究成果・国際発信成果が認められ、G-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の採択に結実した。これは、現代社会の内包する諸問題のうち、少子化と高齢化、ケア負担の増大、晩婚化と結婚しない人たちの増加、国際結婚の増加、家事労働者の国際移動、ジェンダーの変容等の「親密圏」と、福祉多元主義の追求、市民権の再定義といった「公共圏」の編成を追究するものである。

すでに本プログラムにより特に下記の研究成果が発表され、高い評価を得ている。

「Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies」落合恵美子、Global Oriental、207ページ、2008.11

落合恵美子はジェンダー研究の第一人者であり、サンタ・クララ大学のBarbara Molonyとの共編で出版した。従来、十分に光が当てられてこなかったアジア女性のジェンダー役割の変容を比較社会論的に描いたもので、学術的な評価を得ている。同時に、落合は、京都府男女共同参画審議会会長代理として、京都府の男女共同参画施策に大きく関与した。

『男性学』(「新編日本のフェミニズム(全12巻)」第12巻)、伊藤公雄編集・解説、岩波書店、346頁、平成21年12月刊。

このシリーズは、日本のフェミニズム研究や伊藤に代表される男性学・男性性研究の成果を広く社会に知らせるという点で大きな意味をもつものである。伊藤は、政府の男女共同参画基本計画(第三次)の策定にあたって、平成21年11月より、分野別課題検討委員会(「男性・子ども」分野の主査、および「国際関係」の委員)に参加し、さらに平成22年2月以後は、同計画答申の起草委員として計画策定に深くかかわっている。

以上のとおり、現代社会の内包する諸問題について、本研究科は更なる取組を行い、学術面のみならず社会面でも着実な成果をあげている。